

第1部 動乱の中の世界経済と新興国経済

第1章 動乱の中の世界経済

第1節 足下の動向

1. 2025年の世界経済

(1) 底堅かった2025年の世界経済

2025年の世界経済は、実績が明らかになる過程での予測の変遷を踏まえれば、底堅い成長となった。2026年4月に公表されたIMFの世界経済見通し（World Economic Outlook：WEO）によると、2025年の世界経済の実質成長率は3.4%となり、成長ペースは2024年から横ばいとなった。2025年の世界経済についてどの程度の成長が予測されてきたのかを見ると、米国による関税率の引き上げによって見通しの不透明感が高まった際には、2025年4月版のWEOにおいて、2025年の世界経済の成長率は2.8%へと減速することが見込まれていた。しかし、各国・地域経済が順調な成長ペースを保ち、国際貿易量も増加基調となったことで、結果として世界経済の成長率は懸念されていた程の落ち込みとはならなかった。他方、今後の見通しについて、中東地域での地政学リスクの高まりを踏まえ、IMFはシナリオ別の見通しを公表しており、不透明感が高まったとしている。次項で記述するとおり、中東地域は経済規模としては必ずしも世界経済で高いシェアを占めているわけではないものの、エネルギーを中心とした特定産品で世界的にシェアが高い品目を持つことに特徴がある。（第1-1-1-1表）。

第1-1-1-1表 世界経済の成長率と成長率予想の変遷

世界経済見通し 発行時期	2025年見通し及び実績	2026年見通し		
	成長率：%	標準シナリオ	悪化シナリオ	激化シナリオ
		成長率：%	成長率：%	成長率：%
2025年1月	3.3	3.3	-	-
2025年4月	2.8	3.0	-	-
2025年7月	3.0	3.1	-	-
2025年10月	3.2	3.1	-	-
2026年1月	3.3	3.3	-	-
2026年4月	3.4（実績）	3.1	2.5	2.0

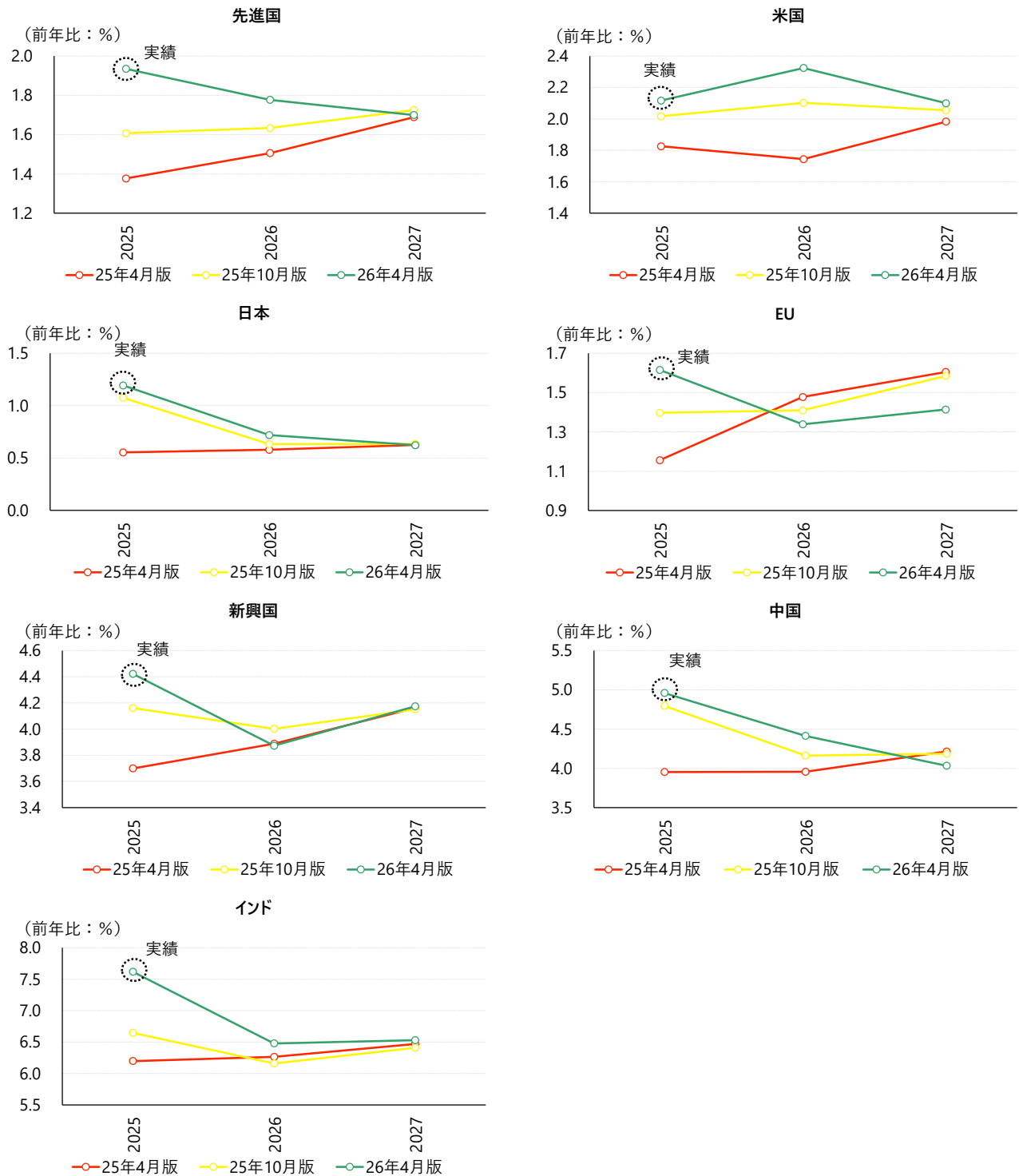
備考：2026年の標準シナリオはIMF「WEO」のreference scenarioに相当し、紛争が比較的短期間で終結すると想定。悪化シナリオはadverse scenarioに相当し、紛争の長期化やエネルギーインフラの閉鎖・損傷による影響により、生産や輸送活動の回復に想定以上の時間を要する場合を想定。激化シナリオはsevere scenarioに相当し、悪化シナリオよりも資源価格の上昇が大幅になり、ショックが更に長期化する場合を想定。

資料：IMF「WEO」各版から作成。

地域・国別の成長率の動向を概観しても（第1-1-1-2図）、2025年の成長率は見通しを上回る結果となった。先進国については、2025年4月時点では1.4%が予測されていたところ、2026年4月時点では実績が1.9%と見通しを上回った。先進国を主な国・地域別に見ても、米国、EU、日本で2025年の実績が予測を上回った。また、新興国でも2025年の実績は予測を上回っており、2025年4月時点で新興国の成長率見通しは3.7%が予測されていたものの、実績では4.4%と順調な成長となった。中国については、2025年4月時点

で2025年の成長率は4%と予測されていたものの、2025年10月に予測が引き上げられ、2026年4月に公表された実績では予測を更に上回っている。インドについては、2025年の成長率は2025年4月時点では6.2%と見られていたものの、実績は7.6%と予測を上回った。

第1-1-1-2 図 国・地域別の成長率見通しの変遷

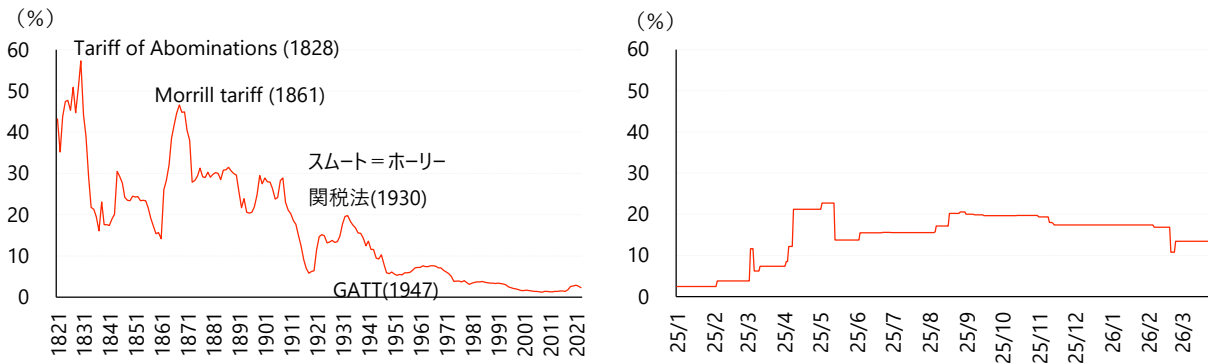


備考：2026年の予測値は標準シナリオに基づく。
資料：IMF「WEO」各版から作成。

(2) 米国関税と世界の貿易量

上述のとおり、2025年の世界経済は関税が引き上げられた影響によって、経済成長率に下押し圧力が強まることが懸念されていた。2025年1月に米国で第二次トランプ政権が発足して以降、米国政府は各国への関税の引上げ措置を実施した。IMFによれば、米国の実効関税率は、スムート＝ホーリー関税法が制定された1930年来となる約100年ぶりの高水準となった（第1-1-1-3図）。

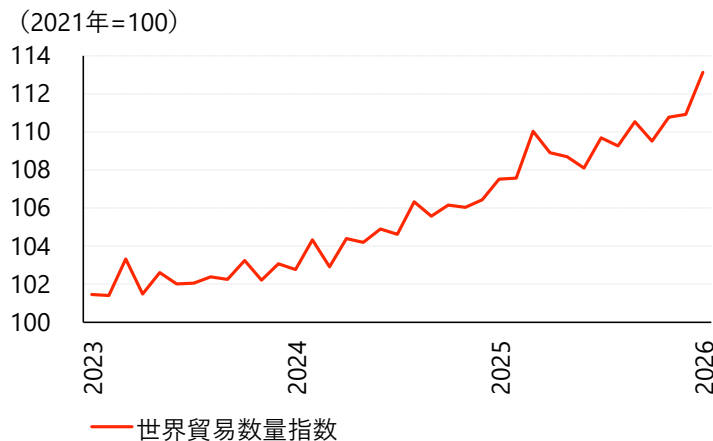
第1-1-1-3図 米国の実効関税率



資料：IMF「WEO」各版から作成。

そうした下で、2025年には世界の貿易量が低迷することが懸念されていたものの、上述のとおり、各国・地域経済の成長は順調なペースを維持し、世界経済の貿易量はむしろ順調に増加した。オランダ経済分析局のデータを見ると、世界貿易量は関税が発動された2025年にもそれまでの増加基調を維持したことが示されている（第1-1-1-4図）。

第1-1-1-4図 世界の貿易量



資料：オランダ経済分析局から作成。

2. 中東地域の緊張が高める不確実性

(1) 中東地域の緊張が高める世界経済の不確実性

前項では2025年の世界経済が底堅い成長であったことを記述した。しかし、足下の世界経済は動乱の中にある。

2026年2月28日以降、イランを中心として中東地域での緊張が高まった。IMFの地域分類によれば、2024年時点で中東・中央アジア地域が世界の名目GDPに占める割合は

4.6%であり、構成国を見ても規模が最も大きいトルコが世界の名目 GDP に占める割合は1.2%(世界第17位)であり、経済規模として世界シェアが高いわけではない(第1-1-1-5表)。しかし、今次の緊張の高まりが日本を含め世界経済の見通しの不確実性を高めている要因として、同地域の構成国が主要なエネルギー資源の産出国であることが挙げられる。

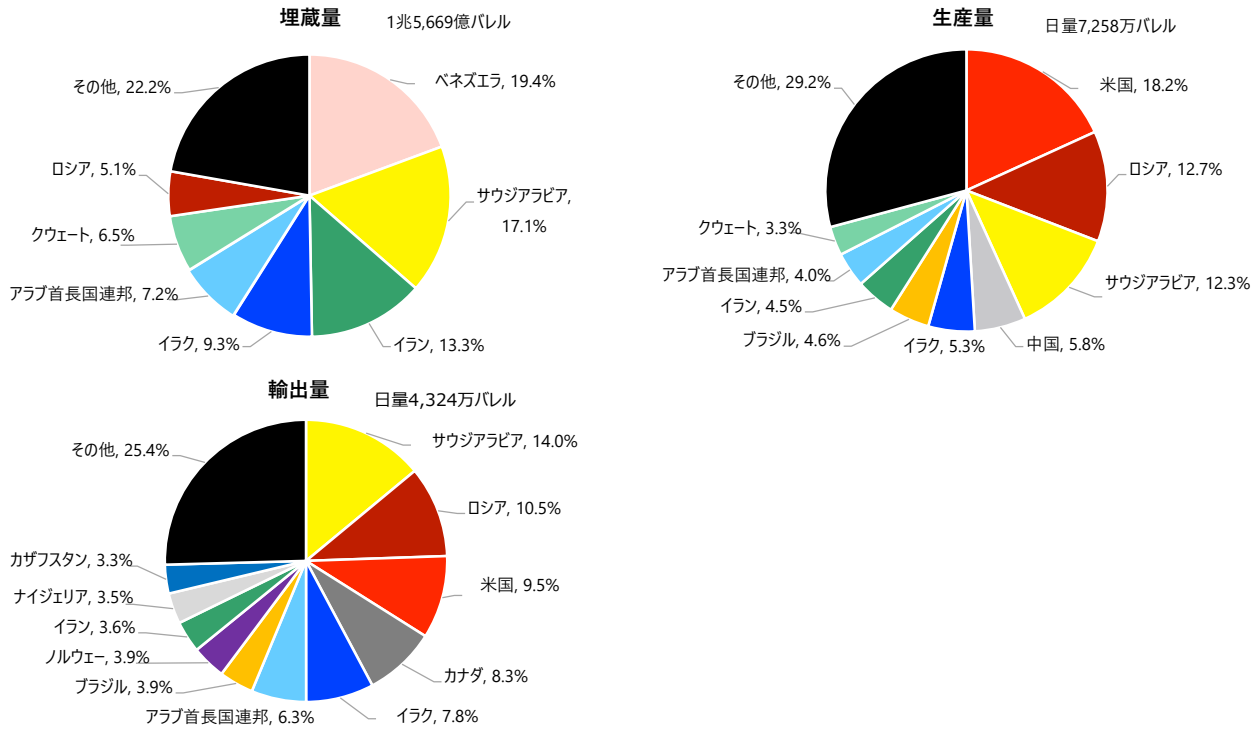
第1-1-1-5表 中東諸国の名目 GDP (2024年)

IMFによる地域・国分類	名目GDP (10億ドル)	世界の名目GDPに占める割合 (%)	世界の名目GDPにおける順位
中東・中央アジア	5,164.9	4.6	
トルコ	1,358.3	1.2	17
サウジアラビア	1,254.1	1.1	18
アラブ首長国連邦 (UAE)	552.3	0.5	28
イスラエル	542.3	0.5	29
イラン	416.7	0.4	39
イラク	286.5	0.3	51
カタール	219.2	0.2	57
クウェート	160.9	0.1	59
オマーン	107.1	0.1	72
ヨルダン	58.7	0.05	90
バーレーン	47.2	0.04	98
レバノン	29.3	0.03	112
アフガニスタン	17.8	0.02	135
イエメン	8.1	0.01	155

備考：中東諸国の構成国は外務省の分類による。
資料：IMF「WEO」(2026年4月版)から作成。

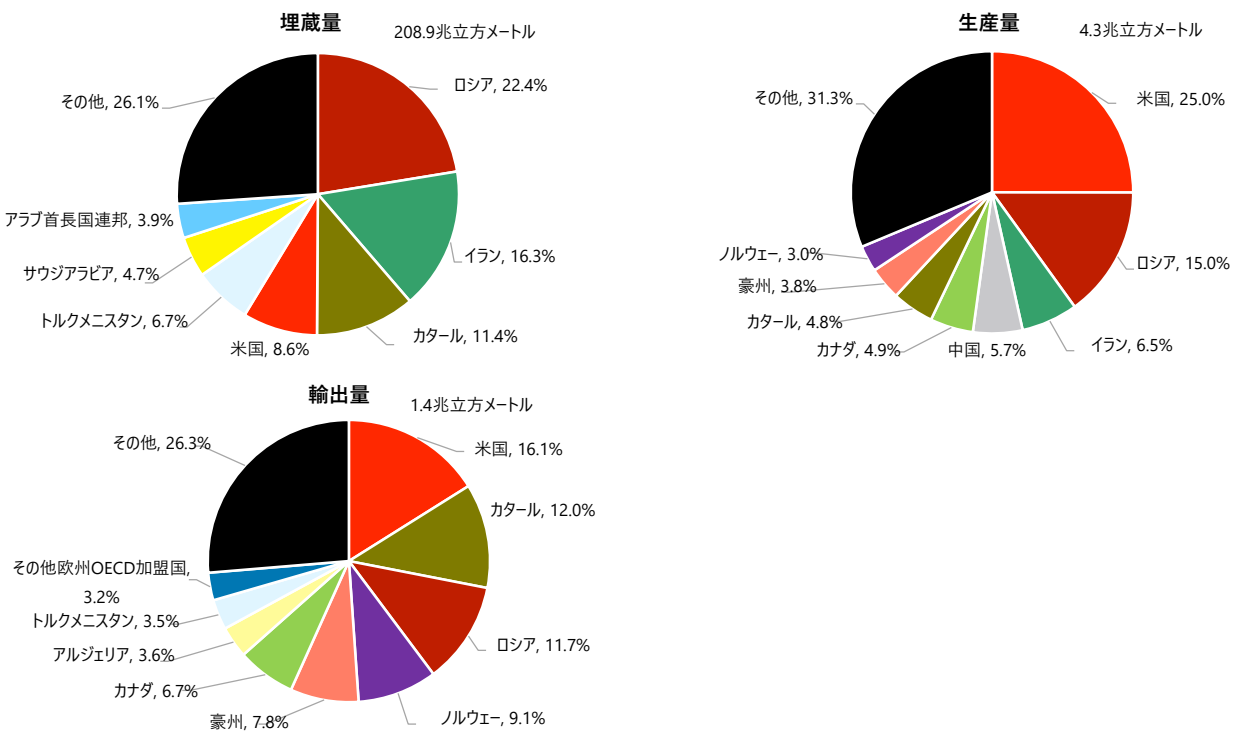
同地域が産出する主要なエネルギー資源の一つとしてまず原油を見ると、埋蔵量ではサウジアラビアが全体の17.1%を占め、緊張が高まったイランも同13.3%を占めており、中東地域合計で半分以上の55.6%を占める。生産量では、サウジアラビアが世界全体の12.3%、イラクが同5.3%、そしてイランの同4.5%など中東地域合計で全体の31.7%を占める。さらに輸出量では、サウジアラビアが全体の14.0%、イラクが同7.8%、アラブ首長国連邦が同6.3%、そしてイランが同3.6%など中東地域合計で全体の38.0%を占める。また、同様に同地域が産出する主要なエネルギー資源として天然ガスを見ると、中東地域では埋蔵量が全体の39.5%、生産量が全体の17.2%、そして輸出量が全体の14.2%を占める。中東地域の経済規模が必ずしも世界経済で高いシェアを占めているわけではない点を踏まえても、これらの数値が示すエネルギー資源分野での同地域の重要性は特異といえる(第1-1-1-6図、第1-1-1-7図)。

第1-1-1-6 図 世界の原油埋蔵量、生産量、輸出量の国別内訳（2024年）



資料：OPEC Annual Statistical Bulletin 2025 から作成。

第1-1-1-7 図 世界の天然ガス埋蔵量、生産量、輸出量の国別内訳（2024年）



資料：OPEC Annual Statistical Bulletin 2025 から作成。

このように、緊張が高まった地域にある国が、必ずしも世界経済において経済規模で高いシェアを占めている訳ではないにもかかわらず、それでも地域的な特性が世界経済に影響した事例として、石油ショック、イラン-イラク紛争、湾岸戦争、そして近年ではロシアによるウクライナ侵略が挙げられる。

近年に起こったという時点的な近接性を踏まえてロシアによるウクライナ侵略を参考とすると、令和4年版通商白書にも記述があるとおり、2022年2月24日に開始されたロシアによるウクライナ侵略において、ウクライナは、侵略前の2021年において名目GDPは2千億ドル（世界の名目GDPに占める割合は0.2%で世界第54位）と必ずしも経済規模は大きくはない。しかし、侵略前の2021年当時において、同国の小麦の輸出量は世界第5位、トウモロコシの輸出量は同第3位、ひまわり油の輸出量は同第1位など特定の品目での影響力が強かった。また、同国は半導体製造に必要となる希ガス（ネオンガス）の製造において世界有数のシェアを占めていた企業を有するといった要因もあり、ロシアによるウクライナ侵略によって、穀物供給や半導体の供給不足が懸念され、世界経済の不透明感が高まった。現在において緊張が高まっている中東地域でも、それらが主要なエネルギー資源の埋蔵地であり、またその産出と輸出を担っているという点において、同様に世界経済の不透明感を高めているといえる。

(2) 原油と天然ガスがもたらすサプライチェーンへの影響

今次の中東地域での緊張の高まりについて、サプライチェーンへの影響としては以下の点が考えられる。

まず、中東地域にエネルギー資源を依存している国々でのサプライチェーンリスクが挙げられる。中東地域は主要なエネルギー資源の産出国であると同時に、中国やインドを中心としたアジア地域は主要な輸出先となっている（第1-1-1-8表）。

第1-1-1-8表 OPEC加盟の主な中東諸国による地域・国別の輸出先（2024年）

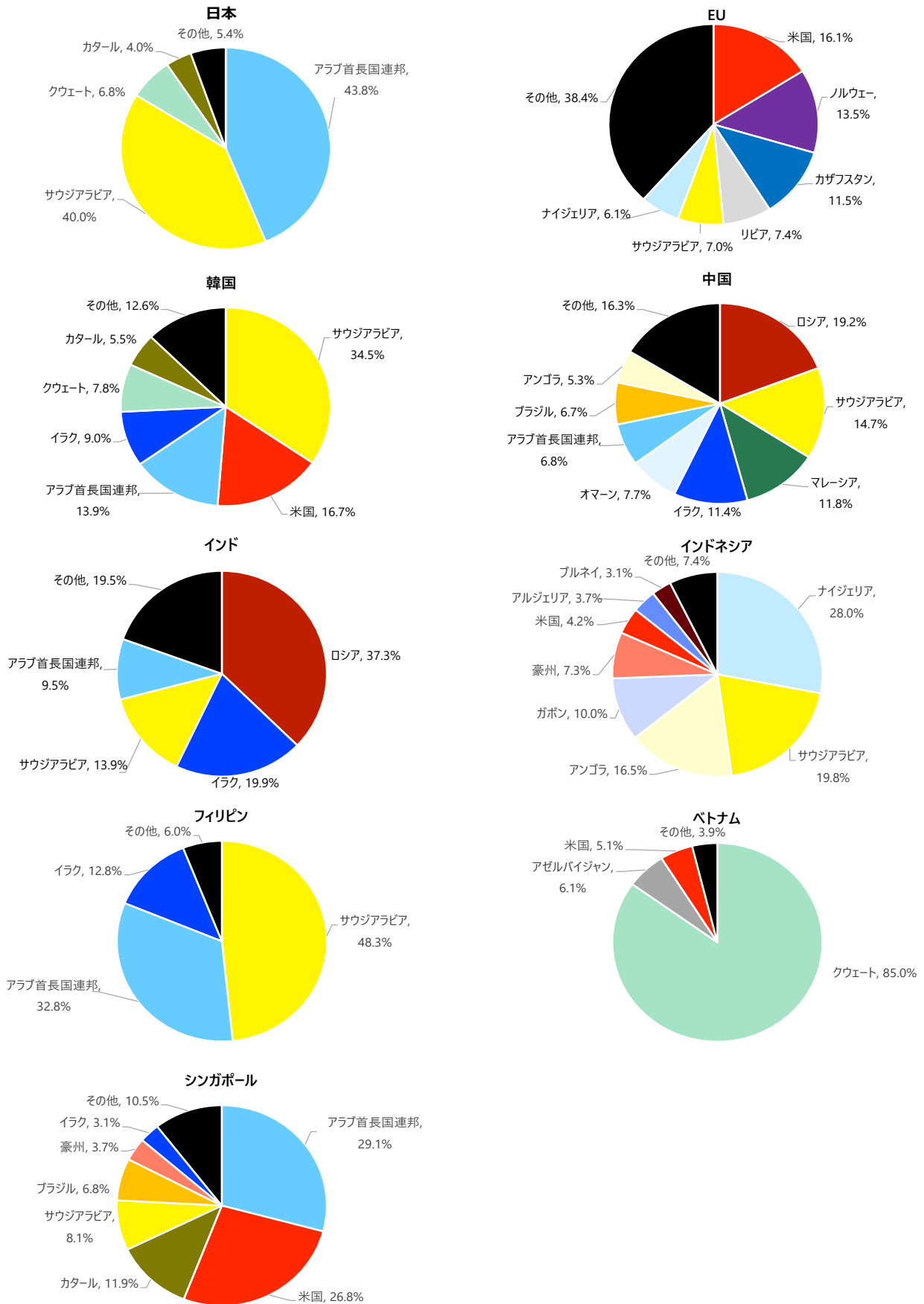
(単位：日量千バレル)		輸出先												
		合計	OECD加盟米州	OECD加盟欧州	OECD加盟アジア・大洋州	中国	インド	その他アジア	南米	中東	アフリカ	ロシア	その他ユーラシア	その他欧州
輸出国	イラン	1,566	0	0	0	1,211	0	304	0	52	0	0	0	0
	イラク	3,364	199	667	0	1,150	927	342	0	21	24	0	0	33
	クウェート	1,176	0	0	365	313	80	299	0	119	0	0	0	0
	サウジアラビア	6,049	320	721	1,787	1,495	624	907	57	30	108	0	0	0
	アラブ首長国連邦	2,717	31	31	1,032	567	315	741	0	0	0	0	0	0

備考：輸出先のシェアが10%を超える部分を網掛としている。

資料：OPEC Annual Statistical Bulletin 2025 から作成。

また、需要側である輸入国から見ると、輸入相手国の構成は区々となっているが、日本を含むアジア諸国には中東地域からの輸入割合が多い国がある（第1-1-1-9図）。

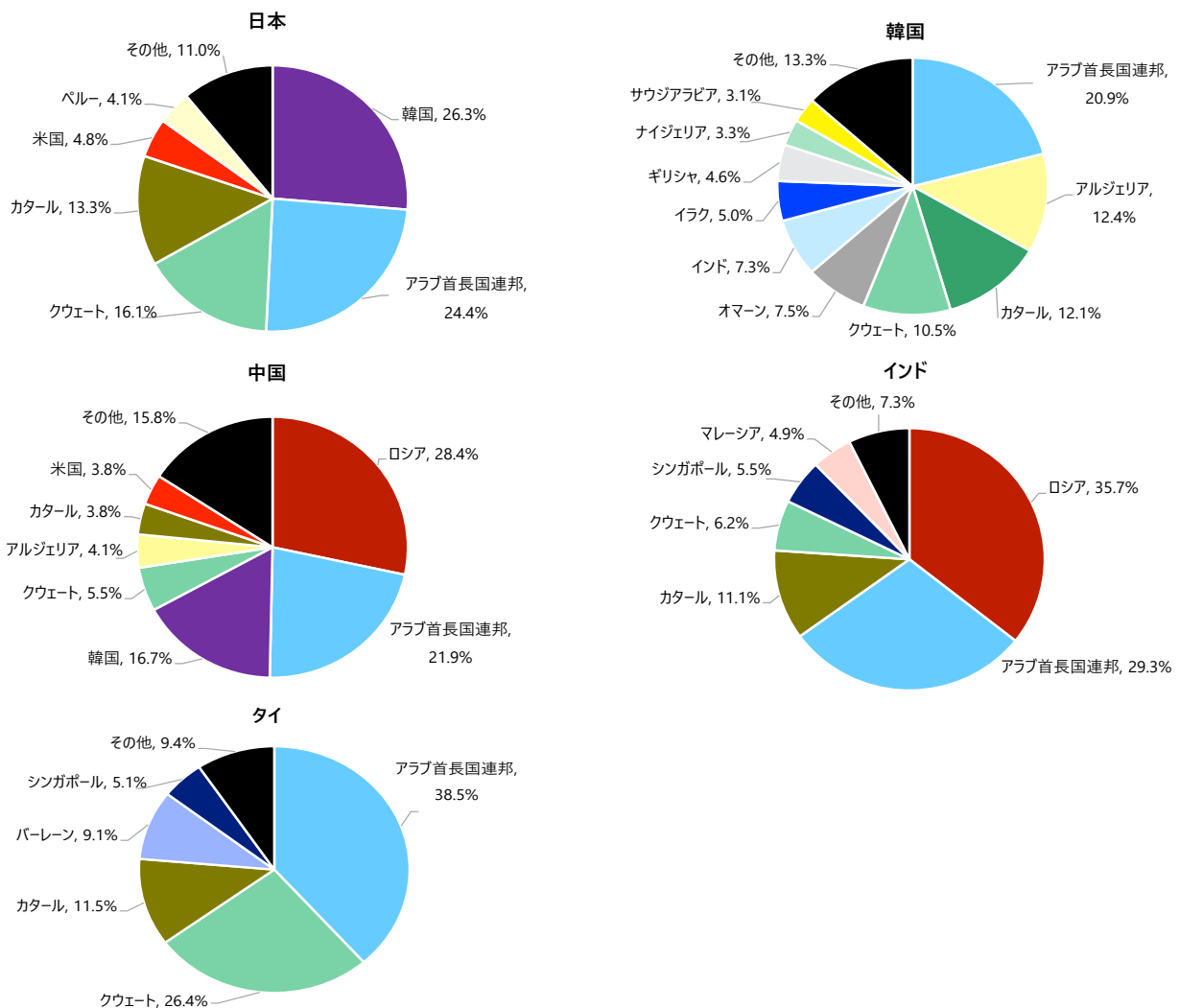
第1-1-1-9 図 先進国とアジア諸国の原油輸入（2024年、ベトナムのみ2023年）



備考：原油のHSコードは2709で金額ベース。
資料：UN Comtradeから作成。

次に、原油を原材料とする物資（調整品、より一般的な呼称として石油製品）についても見る。例えば、こうした物資の一つとしてナフサが挙げられるが、ナフサは原油の精製過程で生産され、石油連盟によれば、ナフサは石油化学基礎製品（エチレン、プロピレン、ブタジエン、ベンゼン、トルエン、キシレンなど）の原材料となり、それらの石油化学基礎製品からプラスチック、合成繊維、合成ゴム、合成洗剤、塗料などの原料となる石油化学誘導品が生産される¹。アジア諸国の石油及び調整品の輸入相手国を見ると、アジアの国々はこれらの中東依存度が一定以上あることが分かる（第1-1-1-10図）。日本や中国は韓国からの石油・調整品の輸入割合が大きいですが、韓国も中東諸国からの輸入割合が高いことを考慮すれば、日本や中国においては、原油調整品のサプライチェーンにおいて、韓国も重要な役割を担っていることも示唆される。また、アジア地域での代表的なナフサのスポット価格を示す東京オープンスペックを見ても、2月28日以降の中東地域での緊張の高まりを経て価格が高騰している（第1-1-1-11図）。

第1-1-1-10図 アジア諸国の石油及び調整品の輸入相手国（2024年）

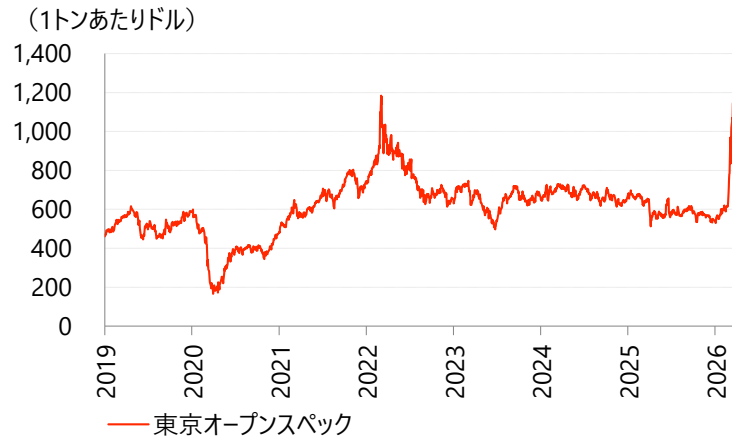


備考：ナフサは軽質油及びその調整品のコードとなる HS271012 に含まれるが、同 HS コードには調整品としてガソリン、灯油、軽油なども含まれている。金額ベース。

資料：UN Comtrade から作成。

¹ 石油連盟、ナフサとは / 石油連盟、<https://www.paj.gr.jp/statis/faq/74>（2026年3月31日閲覧）。

第 1-1-1-11 図 ナフサのスポット価格（東京オープンスペック）



資料：エネルギー情報ネットワークから作成。